

平成27年度行政事業レビューシート (

総務省)

事業名		G空間プラットフォーム構築事業（官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証）		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	地方情報化推進室		室長 梅村 研	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 （具体的な条項も記載）	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「地理空間情報活用推進基本計画（平成24年3月27日閣議決定）」、 「世界最先端IT 国家創造宣言（平成27年6月30日閣議決定）」、 「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）」			
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地理空間情報（G空間情報）を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル（官民連携型共通空間基盤データベースの構築）について開発、実証する。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「G空間×ICT推進会議」報告書（平成25年6月）の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル（官民連携型共通空間基盤データベースの構築）を検証し新産業・新サービスが創出される社会の実現を目指す。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		前年度から繰越し	-	-	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	-	
		予備費等	-	-	0	0	-	
		計	0	0	250	100	0	
	執行額	-	-	235	-	-		
	執行率（％）	-	-	94%	-	-		
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	自治体・公益事業者によるデータベースの利用	利用団体数	成果実績	団体	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	15
			達成度	％				
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	データベースに係るシステム実装詳細仕様書を含む報告書作成を活動指標として設定	活動実績	件	-	-	6	-	
		当初見込み	件	-	-	3	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額／システム実装詳細仕様書、報告書等作成件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	39	25	
		計算式	百万円 / 件	-	-	235 / 6	100 / 4	
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	99	-	平成27年度で事業終了				
	諸謝金	0.5	-					
	委員等旅費	0.5	-					
計	100	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」において国が実施するものと定められているもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデルについて実証するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業成果を活用した新事業・サービスの創出については、当該サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	開発したシステムをオープンソースで公開することとした上での実装詳細仕様書や運営指針等であり、地理空間情報活用推進基本法に基づいて決定された「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日 閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備に貢献するものとして妥当なものと言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間プラットフォームの構築に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	機能開発・システム構築に当たっては、オープン活用可能な大容量ストレージ、ネットワーク等について請負事業者の資産活用を求めるとしており、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	官民連携型共通空間基盤DBの開発、実証が行われ、当初の見込み通りの実績を得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各関連事業間で適切に連携して実施している。 各事業の具体的な内容: ・本事業:自治体と公益企業の連携によるG空間情報DBの構築 ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証):G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・実証 ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発):時々刻々と生成される大規模なG空間情報をリアルタイムに利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	総務省・情報流通行政局	0094	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証)
総務省・情報通信国際戦略局	0068	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)	
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしており、コストの低減に努めている。 なお、事業実施に当たっては、「G空間×ICT推進会議」と密接に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応している。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き適正な執行に努める。	

外部有識者の所見

- ・事業予算が27年度に大幅減となった理由が示されていない。
- ・このため、二か年度にわたる事業の行程表も見直しの状況もわからない。
- ・事業目的及び事業概要とアウトカム指標とが対応していないように思料される。
- ・支出先リストにある「入札者数」欄の公募・委託という表現は、資金の流れ図に書いてある「一般競争」の表現と対応しておらず、一般競争なのか(もしそうであれば、入札者数、落札率の記述が必要)、公募随契なのか(もしそうであれば、そのようにした理由如何)、それとも企画競争に際しての公募なのか(もしそうであれば競争者数、落札率の記述が必要)。
- ・関連事業の「事業番号」については、シートの対応関係に混乱を与えないよう、0094と統一されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定
平成27年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

- 予定通り終了
- ・平成26年度は、官民連携型共通空間基盤データベースに必要とされるシステムの基本機能構築及び機能検証、利活用検討等を行い、平成27年度は、平成26年度に構築したデータベースの試運用及び利活用モデルの具現化等を予定している。各年度において実施した事業内容が異なるため、事業予算が異なっている。
 - ・事業目的及び事業概要とアウトカム指標との対応については、自治体及び公益事業者(インフラ事業者)の利用を契機に、G空間情報の利活用が他分野へも波及することで、新産業・新サービス創出に繋がっていくものと考えており、当該アウトカム指標を設定している。
 - ・一般競争入札に対応した「入札者数」「落札率」を記入。
 - ・事業番号を、統一した形に修正。
 - ・平成27年度をもって事業終了。

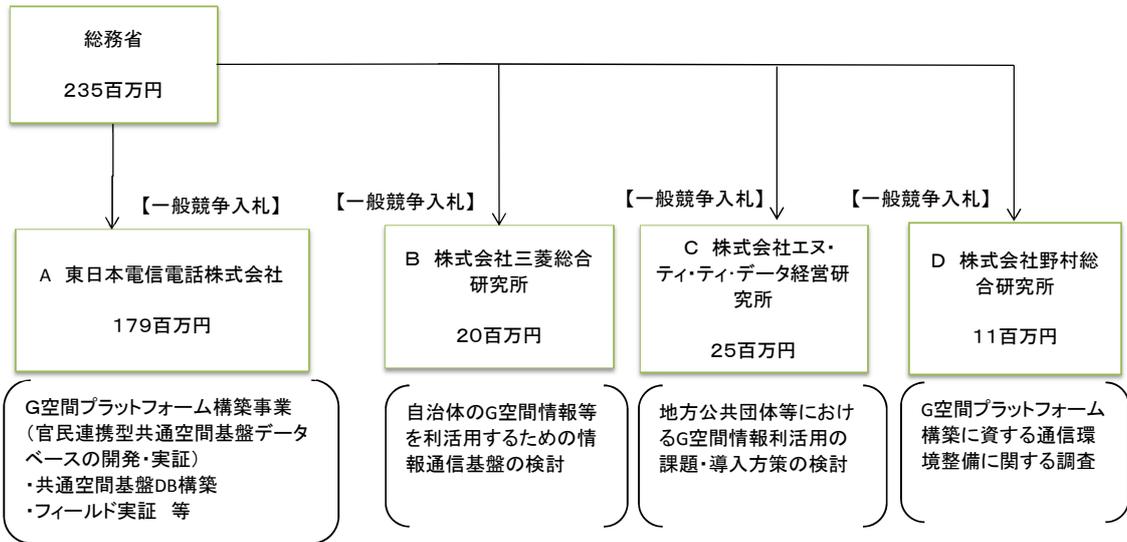
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東日本電信電話株式会社			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	システム構築、フィールド実証	161			
	人件費	プロジェクト管理	7			
	物品費	背景地図、検証環境構築	11			
	計		179	計		0
	B.株式会社三菱総合研究所			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究	20			
	計		20	計		0
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究	25			
	計		25	計		0
	D.株式会社野村総合研究所			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	11				
計		11	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証	179	1	99.6%

B.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	自治体のG空間情報等を利活用するための情報通信基盤の検討	20	1	97.8%

C.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	地方公共団体等におけるG空間情報利活用の課題・導入方策の検討	25	1	94.6%

D.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	G空間プラットフォーム構築に資する通信環境整備に関する調査	11	1	86.7%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック
---	--	--	--	--	-------------------------------